



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成24年11月20日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,915	0.9	1,354	△4.8	1,422	139.3
24年3月期中間期	11,806	△10.7	1,423	24.0	594	8.0

(注) 包括利益 25年3月期中間期 2,535百万円 (148.5%) 24年3月期中間期 1,020百万円 (△44.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	15.82	15.77
24年3月期中間期	6.61	6.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,006,544	37,093	3.4	11.66
24年3月期	991,405	35,938	3.2	11.74

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 34,883百万円 24年3月期 32,615百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	△2.0	2,550	△32.5	1,350	1.9	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6の「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	92,410,000 株	24年3月期	92,410,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	2,462,565 株	24年3月期	2,641,776 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	89,870,804 株	24年3月期中間期	89,820,474 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	9,282	3.5	1,192	△9.8	826	42.2
24年3月期中間期	8,967	△13.1	1,321	24.6	580	8.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	9.19
24年3月期中間期	6.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,001,313	33,565	3.3	10.90
24年3月期	985,379	31,913	3.2	10.90

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 33,515百万円 24年3月期 31,843百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,850	△3.6	2,300	△35.8	1,350	0.9	15.03

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令17条15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成24年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、期の後半にかけて欧州や中国等世界景気の減速、領土問題をめぐる日中関係の悪化などの影響により、回復の動きに足踏みがみられています。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における国債等債券損益の増加などにより前中間期比1億8百万円増加して119億15百万円となりました。一方、連結経常費用は、株式等償却が増加したことなどにより前中間期比1億77百万円増加して105億60百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比68百万円減少の13億54百万円となりました。また、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して、負ののれん発生益などの特別利益を10億11百万円計上したことなどから、連結中間純利益は前中間期比8億28百万円増加の14億22百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比3億14百万円増加の92億82百万円、経常費用は前中間期比4億44百万円増加の80億89百万円、経常利益は前中間期比1億29百万円減少の11億92百万円、中間純利益は前中間期比2億45百万円増加の8億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの主要勘定につきましては、預金（譲渡性預金を含む。）は、「松本山雅FC応援定期預金」、「地域応援定期預金」を中心に積極的な営業活動を展開した結果、順調に推移したことなどから、期中136億31百万円増加して中間期末残高は、9,452億94百万円となりました。貸出金は、景気の停滞により資金需要が低迷するなか、地方公共団体向けの貸出金が増加した結果、期中83億91百万円増加して中間期末残高は5,734億69百万円となりました。

有価証券につきましては、期中17億94百万円増加して中間期末残高は3,679億40百万円となりました。

投資信託等の個人預り資産は、期中11億15百万円増加して中間期末残高は719億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結累計期間の中間純利益は、負ののれん発生益など特別利益の計上により、平成24年5月11日公表の平成25年3月期の通期業績予想対比約105%の進捗率となっておりますが、欧州や中国等世界景気の減速の懸念から足下の景気が低水準で推移し、為替・株式相場等市場環境の不透明感が高まっていることから、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることを考慮し、平成25年3月期の通期業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	18,110	16,764
コールローン及び買入手形	26,164	30,855
商品有価証券	48	58
有価証券	366,145	367,940
貸出金	565,078	573,469
外国為替	821	481
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,537
その他資産	4,480	4,176
有形固定資産	10,177	10,329
無形固定資産	1,074	1,490
繰延税金資産	3,567	2,971
支払承諾見返	2,345	2,178
貸倒引当金	△17,184	△14,709
資産の部合計	991,405	1,006,544
負債の部		
預金	931,192	944,824
譲渡性預金	470	470
借入金	4,913	4,823
社債	10,000	10,000
その他負債	4,823	5,565
賞与引当金	368	351
退職給付引当金	1,153	1,061
役員退職慰労引当金	9	8
睡眠預金払戻損失引当金	34	38
偶発損失引当金	154	129
支払承諾	2,345	2,178
負債の部合計	955,467	969,450
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	12,184	13,355
自己株式	△831	△772
株主資本合計	34,016	35,246
その他有価証券評価差額金	△1,401	△363
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△1,401	△363
新株予約権	70	49
少数株主持分	3,252	2,160
純資産の部合計	35,938	37,093
負債及び純資産の部合計	991,405	1,006,544

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,806	11,915
資金運用収益	7,839	7,784
(うち貸出金利息)	6,118	5,728
(うち有価証券利息配当金)	1,663	1,999
役務取引等収益	782	708
その他業務収益	3,097	3,327
その他経常収益	86	94
経常費用	10,382	10,560
資金調達費用	692	667
(うち預金利息)	559	475
役務取引等費用	596	579
その他業務費用	2,436	2,233
営業経費	5,740	5,714
その他経常費用	916	1,364
経常利益	1,423	1,354
特別利益	—	1,011
負ののれん発生益	—	556
その他の特別利益	—	455
特別損失	43	84
固定資産処分損	42	64
減損損失	1	19
税金等調整前中間純利益	1,380	2,281
法人税、住民税及び事業税	54	188
法人税等調整額	707	595
法人税等合計	761	784
少数株主損益調整前中間純利益	618	1,497
少数株主利益	24	75
中間純利益	594	1,422

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	618	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	1,038
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	402	1,038
中間包括利益	1,020	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	996	2,460
少数株主に係る中間包括利益	24	75

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
当期首残高	11,310	12,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	594	1,422
自己株式の処分	△0	△26
当中間期変動額合計	369	1,171
当中間期末残高	11,679	13,355
自己株式		
当期首残高	△820	△831
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	1	60
当中間期変動額合計	△6	58
当中間期末残高	△826	△772
株主資本合計		
当期首残高	33,153	34,016
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	594	1,422
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	34
当中間期変動額合計	362	1,229
当中間期末残高	33,516	35,246

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,146	△1,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	401	1,038
当中間期変動額合計	401	1,038
当中間期末残高	△3,744	△363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,146	△1,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	402	1,038
当中間期変動額合計	402	1,038
当中間期末残高	△3,744	△363
新株予約権		
当期首残高	41	70
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	△20
当中間期変動額合計	14	△20
当中間期末残高	55	49
少数株主持分		
当期首残高	3,239	3,252
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	△1,092
当中間期変動額合計	11	△1,092
当中間期末残高	3,251	2,160
純資産合計		
当期首残高	32,289	35,938
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	594	1,422
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	427	△74
当中間期変動額合計	790	1,155
当中間期末残高	33,080	37,093

(4) (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,380	2,281
減価償却費	406	420
減損損失	1	19
負ののれん発生益	—	△556
貸倒引当金の増減 (△)	△1,979	△2,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	3
偶発損失引当金の増減 (△)	△32	△25
資金運用収益	△7,839	△7,784
資金調達費用	692	667
有価証券関係損益 (△)	△254	20
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	42	64
貸出金の純増 (△) 減	5,029	△8,391
預金の純増減 (△)	9,660	13,631
譲渡性預金の純増減 (△)	270	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	539	△89
コールローン等の純増 (△) 減	8,329	△4,690
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	750	1,601
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	464	340
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	857	37
資金運用による収入	8,053	7,860
資金調達による支出	△712	△729
その他	137	653
小計	25,694	2,748
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,693	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△75,374	△73,319
有価証券の売却による収入	33,841	62,314
有価証券の償還による収入	9,908	10,499
有形固定資産の取得による支出	△323	△442
有形固定資産の除却による支出	△16	—
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△171	△666
子会社株式の取得による支出	—	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,135	△2,198

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	5,261	—
配当金の支払額	△224	△224
少数株主への配当金の支払額	△12	△27
自己株式の取得による支出	△7	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,018	△253
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,423	256
現金及び現金同等物の期首残高	11,830	12,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,406	12,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	17,787	15,996
コールローン	26,164	30,855
商品有価証券	48	58
有価証券	373,693	376,071
貸出金	560,535	570,801
外国為替	821	481
その他資産	2,244	1,937
有形固定資産	9,859	9,996
無形固定資産	1,031	1,455
繰延税金資産	3,320	2,707
支払承諾見返	2,345	2,178
貸倒引当金	△11,258	△9,995
投資損失引当金	△1,215	△1,231
資産の部合計	985,379	1,001,313
負債の部		
預金	934,539	948,362
譲渡性預金	470	470
借入金	1,790	1,780
社債	10,000	10,000
その他負債	2,632	3,402
未払法人税等	—	131
リース債務	82	72
資産除去債務	125	126
その他の負債	2,424	3,072
賞与引当金	358	340
退職給付引当金	1,140	1,046
睡眠預金払戻損失引当金	34	38
偶発損失引当金	154	129
支払承諾	2,345	2,178
負債の部合計	953,465	967,748

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	11,412	11,987
利益準備金	2,940	2,985
その他利益剰余金	8,471	9,001
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	2,473	3,004
自己株式	△831	△772
株主資本合計	33,244	33,878
その他有価証券評価差額金	△1,401	△363
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△1,401	△363
新株予約権	70	49
純資産の部合計	31,913	33,565
負債及び純資産の部合計	985,379	1,001,313

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	8,967	9,282
資金運用収益	7,748	7,717
(うち貸出金利息)	6,026	5,660
(うち有価証券利息配当金)	1,665	2,000
役務取引等収益	793	719
その他業務収益	338	752
その他経常収益	86	93
経常費用	7,645	8,089
資金調達費用	660	639
(うち預金利息)	560	476
役務取引等費用	659	631
その他業務費用	50	9
営業経費	5,505	5,514
その他経常費用	769	1,294
経常利益	1,321	1,192
特別利益	—	455
特別損失	43	84
税引前中間純利益	1,278	1,562
法人税、住民税及び事業税	10	124
法人税等調整額	687	612
法人税等合計	697	736
中間純利益	580	826

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,850	2,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	44	44
当中間期変動額合計	44	44
当中間期末残高	2,895	2,985
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,997	5,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,997	5,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,676	2,473
当中間期変動額		
剰余金の配当	△269	△269
中間純利益	580	826
自己株式の処分	△0	△26
当中間期変動額合計	310	530
当中間期末残高	1,987	3,004

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,525	11,412
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	580	826
自己株式の処分	△0	△26
当中間期変動額合計	355	575
当中間期末残高	10,880	11,987
自己株式		
当期首残高	△820	△831
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	1	60
当中間期変動額合計	△6	58
当中間期末残高	△826	△772
株主資本合計		
当期首残高	32,368	33,244
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	580	826
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	34
当中間期変動額合計	349	633
当中間期末残高	32,717	33,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,146	△1,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	401	1,038
当中間期変動額合計	401	1,038
当中間期末残高	△3,744	△363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,146	△1,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	402	1,038
当中間期変動額合計	402	1,038
当中間期末残高	△3,744	△363
新株予約権		
当期首残高	41	70
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	△20
当中間期変動額合計	14	△20
当中間期末残高	55	49
純資産合計		
当期首残高	28,264	31,913
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	580	826
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	416	1,017
当中間期変動額合計	765	1,651
当中間期末残高	29,029	33,565

平成24年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成24年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	8
3. 貸倒引当金等の状況	8
4. 金融再生法開示債権の状況	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	10
6. 業種別貸出金等の状況	11
7. 預金、貸出金等の状況	12

III 平成24年度(平成25年3月期)の業績予想

.....	13
-------	----

I 平成24年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
業 務 粗 利 益	7,908	399	7,509
(除く国債等債券損益)	7,170	△ 63	7,233
国 内 業 務 粗 利 益	7,775	411	7,364
資 金 利 益	6,953	△ 5	6,958
役 務 取 引 等 利 益	83	△ 46	129
そ の 他 業 務 利 益	738	461	277
国 際 業 務 粗 利 益	133	△ 12	145
資 金 利 益	124	△ 5	129
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 7	11
経 費 (除く臨時費用分)	5,545	13	5,532
人 件 費	2,676	△ 64	2,740
物 件 費	2,554	58	2,496
税 金	314	19	295
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,362	385	1,977
コ ア 業 務 純 益	1,624	△ 76	1,700
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 303	△ 271	△ 32
業 務 純 益	2,666	656	2,010
うち国債等債券損益(5勘定戻)	738	462	276
臨 時 損 益	△ 1,473	△ 785	△ 688
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 758	△ 736	△ 22
不 良 債 権 処 理 額	530	66	464
貸 出 金 償 却	—	△ 0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	551	54	497
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	△ 25	7	△ 32
債 権 売 却 損 等	4	4	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 1	1
そ の 他 臨 時 損 益	△ 186	16	△ 202
経 常 利 益	1,192	△ 129	1,321
特 別 損 益	370	413	△ 43
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 64	△ 22	△ 42
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	64	22	42
固 定 資 産 の 減 損 損 失	19	18	1
そ の 他 特 別 損 益	455	455	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,562	284	1,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	124	114	10
法 人 税 等 調 整 額	612	△ 75	687
中 間 純 利 益	826	246	580

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
連結粗利益	8,340	346	7,994
資金利益	7,116	△ 30	7,146
役務取引等利益	129	△ 57	186
その他業務利益	1,094	433	661
営業経費	5,714	△ 26	5,740
貸倒償却引当費用	333	△ 364	697
貸出金償却	2	△ 2	4
個別貸倒引当金繰入額	672	△ 74	746
一般貸倒引当金繰入額	△ 341	△ 289	△ 52
株式等関係損益	△ 758	△ 736	△ 22
その他	△ 178	△ 70	△ 108
経常利益	1,354	△ 69	1,423
特別損益	927	970	△ 43
税金等調整前中間純利益	2,281	901	1,380
法人税、住民税及び事業税	188	134	54
法人税等調整額	595	△ 112	707
少数株主利益	75	51	24
中間純利益	1,422	828	594

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

〔連結対象会社数〕

（社）

連結子会社数	4	△ 1	5
--------	---	-----	---

2. 業務純益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,362	385	1,977
職員一人当たり（千円）	3,064	623	2,441
(2) 業務純益	2,666	656	2,010
職員一人当たり（千円）	3,458	977	2,481

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成24年中間期 771人 平成23年中間期 810人

3. 利鞘〔単体〕

(1) 全店

（単位：％）

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.59	△ 0.05	1.64
貸出金利回（B）	2.01	△ 0.09	2.10
有価証券利回	1.11	0.12	0.99
(2) 資金調達原価（C）	1.31	△ 0.04	1.35
預金等原価（D）	1.29	△ 0.05	1.34
預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
経費率	1.19	△ 0.02	1.21
(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.28	△ 0.01	0.29
預貸金利鞘（B）－（D）	0.72	△ 0.04	0.76

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	△ 0.04	1.61
貸出金利回 (B)	2.01	△ 0.09	2.10
有価証券利回	1.09	0.13	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	△ 0.04	1.34
預金等原価 (D)	1.29	△ 0.04	1.33
預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
経費率	1.18	△ 0.03	1.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.27	0.00	0.27
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.72	△ 0.05	0.77

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	738	462	276
売却益	747	458	289
償還益	—	△ 37	37
売却損（△）	9	△ 23	32
償還損（△）	—	△ 17	17
償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 758	△ 736	△ 22
売却益	8	8	—
売却損（△）	2	△ 1	3
償却（△）	763	745	18

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
	〔速報値〕	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.90 %	0.00 %	0.09 %	10.90 %	10.81 %
(2) 自己資本	45,774	310	615	45,464	45,159
基本的項目	33,703	613	1,154	33,090	32,549
補完的項目	12,070	△ 304	△ 540	12,374	12,610
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	419,924	3,136	2,249	416,788	417,675

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
	〔速報値〕	平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.66 %	△ 0.08 %	0.09 %	11.74 %	11.57 %
(2) 自己資本	49,645	△ 89	413	49,734	49,232
基本的項目	37,191	104	617	37,087	36,574
補完的項目	12,454	△ 192	△ 204	12,646	12,658
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	425,541	2,075	241	423,466	425,300

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末				平成24年3月末			平成23年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,608	1,431	2,881	272	1,177	1,626	449	1,146	1,520	373
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△405	1,044	4,671	5,077	△1,449	3,239	4,689	△3,799	3,035	6,835
株式	△59	△96	438	497	37	666	628	△433	260	694
債券	3,643	1,543	4,072	428	2,100	2,516	416	2,348	2,703	354
その他	△3,989	△401	160	4,150	△3,588	55	3,644	△5,714	71	5,786
合計	2,203	2,475	7,552	5,349	△272	4,865	5,138	△2,652	4,555	7,208
株式	△59	△96	438	497	37	666	628	△433	260	694
債券	6,431	2,798	6,914	483	3,633	4,109	476	3,799	4,188	389
その他	△4,168	△224	199	4,368	△3,944	89	4,033	△6,018	105	6,124

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）決算日の時価に基づいております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末				平成24年3月末			平成23年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,608	1,431	2,881	272	1,177	1,626	449	1,146	1,520	373
その他有価証券	△405	1,044	4,671	5,077	△1,449	3,239	4,689	△3,799	3,035	6,835
株式	△59	△96	438	497	37	666	628	△433	260	694
債券	3,643	1,543	4,072	428	2,100	2,516	416	2,348	2,703	354
その他	△3,989	△401	160	4,150	△3,588	55	3,644	△5,714	71	5,786
合計	2,203	2,475	7,552	5,349	△272	4,865	5,138	△2,652	4,555	7,208
株式	△59	△96	438	497	37	666	628	△433	260	694
債券	6,431	2,798	6,914	483	3,633	4,109	476	3,799	4,188	389
その他	△4,168	△224	199	4,368	△3,944	89	4,033	△6,018	105	6,124

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

（単位：百万円）

区 分	平成24年中間期	平成23年中間期	
		平成23年中間期比	平成23年中間期
退職給付費用	46	△6	52
勤務費用	81	△1	82
利息費用	28	0	28
期待運用収益	△33	△2	△31
過去勤務債務処理額	△9	0	△9
数理計算上の差異処理額	△21	△4	△17
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

（単位：％）

	平成24年中間期	平成23年中間期	
		平成23年中間期比	平成23年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	14.42	0.63	13.79
（除く国債等債券損益）	9.91	△ 1.94	11.85
業 務 純 益 ベ ー ス	16.27	2.25	14.02
中 間 純 利 益 ベ ー ス	5.04	0.99	4.05

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部（除く新株予約権）＋期末純資産の部（除く新株予約権））÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

（単位：％）

	平成24年中間期	平成23年中間期	
		平成23年中間期比	平成23年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.47	0.06	0.41
（除く国債等債券損益）	0.32	△ 0.03	0.35
業 務 純 益 ベ ー ス	0.53	0.11	0.42
中 間 純 利 益 ベ ー ス	0.16	0.04	0.12

（注）分母となる総資産平均残高は、（期首総資産（除く支払承諾見返）＋期末総資産（除く支払承諾見返））÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末	
			平成24年3月末比			平成23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	4,556	141	△ 1,714	4,415	6,270
	延滞債権額	16,251	299	△ 545	15,952	16,796
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	779	△ 34	△ 210	813	989
	合計	21,587	406	△ 2,469	21,181	24,056

貸出金残高（末残）	570,801	10,266	5,107	560,535	565,694
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.79	0.01	△ 0.31	0.78	1.10
	延滞債権額	2.84	0.00	△ 0.12	2.84	2.96
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.13	△ 0.01	△ 0.04	0.14	0.17
	合計	3.78	0.01	△ 0.47	3.77	4.25

（注）リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末	
			平成24年3月末比			平成23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,189	142	△ 2,275	5,047	7,464
	延滞債権額	21,175	△ 995	△ 1,881	22,170	23,056
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,082	△ 37	△ 214	1,119	1,296
	合計	27,448	△ 889	△ 4,369	28,337	31,817

貸出金残高（末残）	580,173	8,955	3,160	571,218	577,013
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.89	0.01	△ 0.40	0.88	1.29
	延滞債権額	3.64	△ 0.24	△ 0.35	3.88	3.99
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.01	△ 0.04	0.19	0.22
	合計	4.73	△ 0.23	△ 0.78	4.96	5.51

（注）リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成24年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単 体〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	4,556	3,715	841
	延滞債権額	16,251	1,996	14,254
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	779	—	779
	合 計	21,587	5,712	15,874

貸出金残高（末残）	570,801	5,712	565,089
-----------	---------	-------	---------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	破綻先債権額	0.79		延滞債権額	2.84
	延滞債権額	2.84		3カ月以上延滞債権額	—
	3カ月以上延滞債権額	—		貸出条件緩和債権額	0.13
	貸出条件緩和債権額	0.13		合 計	3.78
合 計	3.78		2.80		

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	5,189	4,336	853
	延滞債権額	21,175	3,267	17,908
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,082	—	1,082
	合 計	27,448	7,604	19,844

貸出金残高（末残）	580,173	7,604	572,569
-----------	---------	-------	---------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	破綻先債権額	0.89		延滞債権額	3.64
	延滞債権額	3.64		3カ月以上延滞債権額	—
	3カ月以上延滞債権額	—		貸出条件緩和債権額	0.18
	貸出条件緩和債権額	0.18		合 計	4.73
合 計	4.73		3.46		

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,273	146	△ 2,286	5,127	7,559
	延滞債権額	21,522	△ 989	△ 1,919	22,511	23,441
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,082	△ 37	△ 214	1,119	1,296
	合計	27,878	△ 880	△ 4,420	28,758	32,298
貸出金残高（末残）		573,469	8,391	2,631	565,078	570,838

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.91	0.01	△ 0.41	0.90	1.32
	延滞債権額	3.75	△ 0.23	△ 0.35	3.98	4.10
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.01	△ 0.04	0.19	0.22
	合計	4.86	△ 0.22	△ 0.79	5.08	5.65

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単体〕

（単位：百万円、％）

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権	(A)	21,587	406	△ 2,469	21,181	24,056
担保等保全額	(B)	10,650	702	△ 206	9,948	10,856
個別貸倒引当金残高	(C)	7,839	△ 917	△ 2,611	8,756	10,450
引当率	(C)／(A)	36.31	△ 5.02	△ 7.13	41.33	43.44
カバー率	(B+C)／(A)	85.64	△ 2.66	△ 2.92	88.30	88.56

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円、％）

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
リスク管理債権	(A)	27,448	△ 889	△ 4,369	28,337	31,817
担保等保全額	(B)	11,595	586	△ 424	11,009	12,019
個別貸倒引当金残高	(C)	11,052	△ 2,184	△ 3,815	13,236	14,867
引当率	(C)／(A)	40.26	△ 6.44	△ 6.46	46.70	46.72
カバー率	(B+C)／(A)	82.50	△ 3.05	△ 2.00	85.55	84.50

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金		9,995	△ 1,263	△ 4,389	11,258	14,384
一般貸倒引当金		2,070	△ 304	△ 1,736	2,374	3,806
個別貸倒引当金		7,924	△ 960	△ 2,653	8,884	10,577

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
			平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸倒引当金		14,709	△ 2,475	△ 5,653	17,184	20,362
一般貸倒引当金		2,454	△ 342	△ 1,810	2,796	4,264
個別貸倒引当金		12,255	△ 2,133	△ 3,843	14,388	16,098

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,978	△ 1,069	△ 2,786	10,047
危険債権	11,935	1,504	536	10,431
要管理債権	779	△ 34	△ 210	813
小計	21,693	401	△ 2,460	21,292
正常債権	553,101	9,449	7,027	546,074
合計	574,795	9,850	4,567	570,228

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.56	△ 0.21	△ 0.50	1.77	2.06
	危険債権	2.07	0.23	0.08	1.84	1.99
	要管理債権	0.13	△ 0.01	△ 0.04	0.14	0.17
	小計	3.77	0.01	△ 0.46	3.76	4.23

- （注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,237	△ 2,142	△ 3,682	13,379
危険債権	15,233	1,283	△ 466	13,950
要管理債権	1,082	△ 37	△ 214	1,119
小計	27,553	△ 895	△ 4,362	28,448
正常債権	556,613	9,434	6,981	549,632
合計	584,167	8,539	2,620	575,628

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.92	△ 0.40	△ 0.64	2.32	2.56
	危険債権	2.60	0.18	△ 0.09	2.42	2.69
	要管理債権	0.18	△ 0.01	△ 0.04	0.19	0.22
	小計	4.71	△ 0.23	△ 0.77	4.94	5.48

- （注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成24年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,978	5,719	3,259
危険債権	11,935	—	11,935
要管理債権	779	—	779
小計	21,693	5,719	15,973
正常債権	553,101	—	553,101
合計	574,795	5,719	569,075

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.56	/	0.57
	危険債権	2.07		2.09
	要管理債権	0.13		0.13
	小計	3.77		2.80

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

	平成24年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,237	7,610	3,626
危険債権	15,233	—	15,233
要管理債権	1,082	—	1,082
小計	27,553	7,610	19,943
正常債権	556,613	—	556,613
合計	584,167	7,610	576,556

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.92	/	0.62
	危険債権	2.60		2.64
	要管理債権	0.18		0.18
	小計	4.71		3.45

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 債権額 (A)	21,693	401 △	2,460	21,292	24,153
(2) 保全額 (B)	18,862	246 △	2,767	19,108	21,629
担保保証等	10,706	695 △	199	10,011	10,905
貸倒引当金	8,156	941 △	2,568	9,097	10,724
(3) 保全率 (B/A)	86.94	2.80 △	2.60 △	89.74	89.54

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円、％）

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
(1) 債権額 (A)	27,553	895 △	4,362 △	28,448	31,915
(2) 保全額 (B)	23,131	1,634 △	4,153 △	24,765	27,284
担保保証等	11,651	579 △	417 △	11,072	12,068
貸倒引当金	11,480	2,213 △	3,736 △	13,693	15,216
(3) 保全率 (B/A)	83.95	3.10 △	1.53 △	87.05	85.48

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権		危険債権	
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸出金	570,801	10,266	5,107	560,535	565,694
製造業	82,204	△ 3,867	△ 5,659	86,071	87,863
農業、林業	1,229	383	286	846	943
漁業	11	0	0	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	237	△ 12	△ 29	249	266
建設業	25,198	△ 1,518	△ 1,100	26,716	26,298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	2,847	129	142	2,718	2,705
運輸業、郵便業	9,149	943	445	8,206	8,704
卸売業、小売業	49,671	291	△ 1,889	49,380	51,560
金融業、保険業	19,662	2,055	3,194	17,607	16,468
不動産業、物品賃貸業	49,093	528	746	48,565	48,347
各種サービス業	61,804	△ 348	△ 2,478	62,152	64,282
地方公共団体	75,257	14,256	17,272	61,001	57,985
その他	194,433	△ 2,574	△ 5,822	197,007	200,255

ロ 構成比

(単位：%)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	14.40	△ 0.95	△ 1.13	15.35	15.53
農業、林業	0.21	0.06	0.05	0.15	0.16
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
建設業	4.41	△ 0.35	△ 0.23	4.76	4.64
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.49	0.01	0.02	0.48	0.47
運輸業、郵便業	1.60	0.14	0.07	1.46	1.53
卸売業、小売業	8.70	△ 0.10	△ 0.41	8.80	9.11
金融業、保険業	3.44	0.30	0.53	3.14	2.91
不動産業、物品賃貸業	8.60	△ 0.06	0.06	8.66	8.54
各種サービス業	10.82	△ 0.26	△ 0.54	11.08	11.36
地方公共団体	13.18	2.30	2.93	10.88	10.25
その他	34.06	△ 1.08	△ 1.33	35.14	35.39

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
消費者ローン	194,433	△ 2,574	△ 5,822	197,007	200,255
うち住宅ローン	169,303	△ 2,624	△ 5,124	171,927	174,427
うちその他ローン	25,130	51	△ 697	25,079	25,827

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.20	△ 2.87	△ 3.29	79.07	79.49

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預 金	948,362	13,823	33,942	934,539	914,420
長野県内預金	942,472	16,631	32,612	925,841	909,860
長野県外預金	5,890	△ 2,807	1,330	8,697	4,560
個人預金	684,094	10,116	11,196	673,978	672,898
個人以外の預金	264,267	3,707	22,745	260,560	241,522

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預 金	925,226	17,763	20,266	907,463	904,960
長野県内預金	920,037	17,281	19,632	902,756	900,405
長野県外預金	5,189	483	634	4,706	4,555

(2) 預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預り資産	75,223	995	2,785	74,228	72,438
うち個人預り資産	71,931	1,115	2,858	70,816	69,073

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,024,056	14,819	36,928	1,009,237	987,128
うち個人預金・個人預り資産	756,026	11,231	14,055	744,795	741,971

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸出金	570,801	10,266	5,107	560,535	565,694
長野県内貸出金	543,411	9,090	3,600	534,321	539,811
長野県外貸出金	27,390	1,177	1,507	26,213	25,883

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比	平成23年9月末比		
貸出金	560,112	△ 3,413	△ 10,955	563,525	571,067
長野県内貸出金	534,616	△ 3,129	△ 9,402	537,745	544,018
長野県外貸出金	25,496	△ 283	△ 1,552	25,779	27,048

Ⅲ 平成24年度（平成25年3月期）の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成24年度見込		平成23年度
		平成23年度比	
経常収益	17,850	△ 675	18,525
経常利益	2,300	△ 1,285	3,585
業務純益	4,600	513	4,087
コア業務純益	3,600	138	3,462
当期純利益	1,350	13	1,337

[連結]

(単位：百万円)

	平成24年度見込		平成23年度
		平成23年度比	
経常収益	23,300	△ 482	23,782
経常利益	2,550	△ 1,232	3,782
当期純利益	1,350	27	1,323